

①表面

※ 1年ごとの願出となっています。

※ 記入には、黒か青の摩擦等で消えないボールペンを使用してください。

いずれかの□に✓

奨学金減額返還願

いずれかの□に✓

奨学金返還期限猶予願

・「奨学金減額返還願」と「奨学金返還期限猶予願」のいずれかを選び、□に✓してください。

・□に✓がない場合、両方に✓がある場合は、審査できませんのでご注意ください。

日本学生支援機構理事長 殿

年 月 日

□

全奨学生番号を希望

〔貸与を受けた全ての奨学生番号について希望します。〕

※必ず奨学生番号を記入してください。

奨学生番号

□

右欄に記入の奨学生番号のみ希望

印

※押印してください

生年月日

年

月

日生

フリガナ

本人氏名

本人住所

電話番号

(自宅)

()

(携帯)

—

—

勤務先名

電話番号

()

外国居住の場合の国内連絡先

〒

住所

連絡者氏名

連絡者電話番号

()

第一種奨学金のうち「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24～28年度採用者)(※1)に該当する方は、必ずどちらかの□に✓してください。(未記入の場合は審査できません)

私は、所得税法に定める控除対象の配偶者又は扶養親族(※2)となって

□

いる

□

いない

【期間について】 □できるだけ早い時期～の□に✓がある場合は、審査時の次回返還期日を減額返還又は猶予の開始月とします。

※減額返還の欄と猶予の欄の両方に記入された場合は、審査できませんのでご注意ください。

○奨学金 減額返還 を希望する

・審査の時点で延滞している場合には適用されません。

・平成29年度以降採用の第一種奨学金「所得連動返還方式」選択者は、減額返還を申請することはできません。

減額返還は減額返還方法と減額返還する期間を選択してください。

減額返還を開始する時期

いずれかの□に✓

□

できるだけ早い時期

(又は前回承認された減額返還期間終了翌月)

(西暦)

年

月

減額返還方法と期間

いずれかの□に✓

①通常割賦金額の1/2の金額で返還する。

□2か月 □4か月 □6か月 □8か月 □10か月 □12か月

②通常割賦金額の1/3の金額で返還する。

□3か月 □6か月 □9か月 □12か月

希望の□に✓をつけてください。

✓がないと12か月として取り扱います。

また、複数に✓があった場合は長い方の期間を希望期間として取り扱います。

希望の□に✓をつけてください。

✓がないと12か月として取り扱います。

また、複数に✓があった場合は長い方の期間を希望期間として取り扱います。

○奨学金返還期限 猶予 を希望する

希望猶予期間

いずれかの□に✓

□

できるだけ早い時期

(西暦)

年

月

～

□

12か月

(西暦)

年

月

まで

□

(西暦)

年

月

～

(西暦)

年

月

まで

(※ 12か月以内の期間を記入してください。□に✓がない場合、両方に✓がある場合は、12か月として取り扱います。)

【願出の事由】

□に✓し、所得証明書等、事由に応じた証明書を添付してください。事情と返還の見通しを必ず記入してください。

□ 傷病

□ 生活保護受給中

□ 入学準備中

□ 失業中

□ 経済困難

□ その他()

※「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24～28年度採用者)の猶予適用事由は「経済困難」又は「その他(新卒等)」のみです。

上記以外の事由による願出は通常の返還期限猶予と同じです。

事情

返還困難な事情について、収入と支出の状況(金額、使途など)とともに、わかりやすく具体的に記入してください。

今後の返還見通し

減額返還期間又は猶予期間終了後の返還の見通しを記入してください。(未記入の場合は審査できません)

※ 減額返還希望の方、及び年間収入が300万円(給与以外の所得を含む場合は所得200万円)を超える方は、②裏面を必ず確認してください。

以下のことについて、ご了承ください。

※1 「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24～28年度採用者)の対象となっている方は、貸与を開始する際に交付された奨学生証にその旨記載されていますので、ご確認ください。

※2 所得税法(昭和40年法律第33号)第2条第1項第33号に定める控除対象配偶者、同項第34の2号に定める控除対象扶養親族及び第83条の2第1項各号に掲げる配偶者をいい、これらのいずれかに該当する方については、本機構が定める条件に該当する場合に限り、「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24～28年度採用者)については「猶予年限特例」又は「所得連動返還型無利子奨学金」による猶予が適用されます。

※3 承認通知が届くまでは、通常割賦金での請求となり、振替口座への請求、払込取扱票発送、本人又は連帯保証人・保証人への請求行為も停止できません。

※4 審査の結果、承認する場合には、減額返還については適用期間とその返還明細を、返還期限猶予については適用期間を通知します。

なお、承認通知は、本人・連帯保証人(人的保証制度の場合)の双方及び振替口座の名義人(減額返還で本人・連帯保証人と異なる場合のみ)に送付します。

※5 提出書類等に虚偽があることが認められたときは、承認された減額返還・返還期限猶予は取り消されます。

ご記入いただいた情報は、奨学金事業のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、あなたの情報が、奨学金事業の委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。なお、機関保証制度に加入している方については、保証管理に必要な情報が(公財)日本国際教育支援協会に提供されます。

②裏面も確認してください。

15-07_20170401

※返還期限の猶予については、適用希望月の前々月末までに願出してください。

※減額返還については、適用希望月の前月末までに願出してください。

必ず証明書を添付してください。

年間収入が300万円(給与以外の所得を含む場合は所得200万円)を超える方は、必ず確認してください。

※ 奨学生本人の年間収入が300万円(給与以外の所得を含む場合は所得200万円)を超えて減額返還・返還期限猶予を希望する場合は、以下の控除項目に該当し、控除後の金額が年間収入300万円(給与以外の所得を含む場合は所得200万円)以下になる場合は、願い出できます。

★ 年間収入が300万円(給与以外の所得を含む場合は所得200万円)を超える方が願い出の場合は、ホームページに別途掲載の「控除計算表」も併せて提出が必要です。

	控除項目	内容
1	奨学生本人の被扶養者にかかる控除	①証明書で被扶養者がいることを確認できる場合に控除 ②1人につき38万円控除
2	奨学生本人の被扶養者でない、親への援助	①親を奨学生の被扶養者としている場合は、「1.奨学生本人の被扶養者にかかる控除」になります。 ②年間38万円上限(父と母が別居の場合でそれぞれに援助している場合は、1世帯につき年間38万円上限(合計76万円)までの実費 ③父・母が生活保護を受給している場合は認められません。
3	奨学生本人の被扶養者でない、他の親族への援助 (2親等以内で配偶者・子を除く)	①「2.親への援助」に加えて援助が必要な場合のみ(対象者を奨学生本人の被扶養者としている場合は「1.奨学生本人の被扶養者にかかる控除」になります。) ②兄弟姉妹の場合は、学生に限ります。 ③年間38万円上限までの実費 ④援助の受領者が生活保護を受給している場合は認められません。
4	奨学生本人にかかる医療費	①奨学生本人が傷病であり、その加療期間が6か月以上であること。 ②年間96万円(1か月8万円)を上限として、領収書等により証明される医療費を控除
5	奨学生本人の被扶養者にかかる医療費補助	①奨学生本人の被扶養者が傷病であり、その加療期間が2週間以上であること。 ②年間96万円(1か月8万円)を上限として、領収書等により証明される医療費を控除
6	(「災害」事由に限る)住宅取得経費、自宅修理費、車・家財購入経費	①奨学生本人名義、または支払い者が奨学生本人の場合に控除 ②領収証、ローン明細書等により証明される年間支出額を控除
7	減額返還を願い出する場合の控除	減額返還を願い出する場合のみ、一律25万円控除

(注意) 控除項目1～6は「控除計算表」に記載の証明書の提出が必要です。

追加の書類の提出を依頼する場合があります。

審査の結果、認められない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

重要事項・注意事項 減額返還を希望する方は、必ず確認してください。

奨学金 **減額返還** を希望する方は、以下の事項に同意の上、注意事項を確認し、ご提出ください。

○月賦以外の返還方法(年賦、半年賦、月賦・半年賦併用)で返還している方は、減額返還の承認に伴い、月賦の返還方法に変更され、減額返還の終了後も月賦返還が継続します。

月賦の返還方法による割賦金は、減額返還承認通知でご確認ください。

○減額返還適用中に2回続けて振替不能となった場合は、延滞発生時に遡って減額返還の適用取消とし、減額返還適用前の当初割賦金を延滞額として算出した延滞金を加えた額を返還いただくことになります。

〔注意事項〕

※減額返還は、割賦金額を減額して、返還期間を延長するものです。返還予定総額が減額されるものではありません。

※審査の時点で延滞している場合には適用されません。
(延滞を解消することにより翌月以降審査が可能となります。)

※口座振替(リレー口座)加入者のみ利用可能です。未加入の方は、事前に金融機関で手続きを済ませて、「口座振替(リレー口座)加入申込書【窓口用】」の「預・貯金者控」(金融機関確認印があるもの)のコピーを同封してください。

※「個人情報情報の取扱いに関する同意書」が提出されていることが必要です。

未提出の方は、「個人情報情報の取扱いに関する同意書」の内容を確認し、記入・押印の上、同封してください。(奨学生番号ごとに提出が必要です。但し、過去に一度提出して減額返還を承認されていて、減額返還の願い出が2回目以降となる奨学生番号については、提出不要です。)

3か月以上延滞した場合は、個人情報情報機関に延滞者として登録され、返還完了まで情報が更新されます。また、返還完了後も5年間は情報が登録されています。

減額返還願・返還期限猶予願【提出前チェックシート】

減額返還願・猶予願を提出する前にもう一度間違いがないか確認し、「はい」に○をしてください。

☆このチェックシートは減額返還願又は猶予願と一緒に提出してください。

奨学生番号：

氏 名：

【複数の奨学生番号をお持ちの方】

・すべての奨学生番号について減額返還又は返還期限の猶予を願い出る場合
→1枚の願出用紙で願出可能です。チェックシートも1枚提出してください。

・ある奨学生番号については減額返還を願い出し、別の奨学生番号については
返還期限の猶予を願い出るなど異なる願出を行う場合
→減額返還及び返還期限の猶予それぞれに願出用紙の記入及び願出事由に
合った証明書が必要です。チェックシートも2枚提出してください。

項番	点 検 事 項	左の項目を確認し、「はい」を○で囲む
----	---------	--------------------

減額返還・猶予 共通

1	黒または青の摩擦等で消えないボールペンで記入しましたか。 ※鉛筆・消えるボールペンでの作成は不備となり返送されます。	はい
---	---	----

【願出様式の表面】

2	「奨学金減額返還願」、「奨学金返還期限猶予願」のうち、「いずれかの口」に✓を入れましたか。 ※ある奨学生番号については減額返還を願い出し、別の奨学生番号については返還期限の猶予を願い出る場合は、減額返還及び返還期限の猶予、それぞれ願出用紙の記入が必要です。	はい
3	日付を記入しましたか。 ※作成した年月日を記入してください。	はい
4	審査を希望する奨学生番号を記入し、「全奨学生番号を希望」するか、「記入の奨学生番号のみ希望」するか、選択しましたか。 ※全奨学生番号にチェックが入っていない場合は、記入された奨学生番号のみ審査対象となります。 ※全奨学生番号を希望する場合は、すべての奨学生番号を記入してください。	はい
5	氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先に記入間違いはないですか。 ※改姓、住所変更、勤務先変更がある場合は、作成日現在の状況を記入してください。 本機構で登録を変更します。	はい
6	押印しましたか。 ※押印漏れは不備となり返送されます。	はい

・第一種奨学金のうち「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24～28年度採用者)

に該当する方のみ記入

7	「配偶者又は扶養親族となって □いる □いない」のいずれかに✓を入れましたか。 ※記入漏れは不備となり返送されます。	はい
8	願出の事由が「経済困難」で、奨学生が配偶者又は親等の被扶養者となっている場合、被扶養者の要件のいずれかに該当する方は、要件に該当する証明書と事情書も併せて添付しましたか。 ※ホームページ(「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24～28年度採用者))で「被扶養者の要件」及び添付証明書、事情書を確認してください。	はい

減額返還

を希望する方のみ記入

9	希望減額返還期間の開始時期について「いずれかの口」に✓を入れましたか。 ※「(西暦) 年 月」を選択した場合は具体的な開始年月を記入してください。(過去の年月は不可)	はい
10	希望する減額返還方法の選択と希望減額返還期間について ※減額返還期間について✓がない場合はいずれも12か月として取り扱います。 ※減額返還期間に複数✓があった場合は長い方の期間を希望期間として取り扱います。 ・通常割賦金額の1/2で返還希望 → ①の口✓を入れ、2か月・4か月・6か月・8か月・10か月・12か月のいずれかの口✓を入れましたか。 ・通常の割賦金額の1/3で返還希望 → ②の口✓を入れ、3か月・6か月・9か月・12か月のいずれかの口✓を入れましたか。	はい
11	所得証明書を添付しましたか。 ※新卒(退学)・在学猶予切れ等、および外国居住の低所得者は添付証明書が異なりますので証明書一覧で確認してください。	はい
12	【11で年間収入325万円(所得225万円)を超えており、以下の事由に該当する方のみ】 傷病、失業、災害、減給、無給に該当する方は、当該事由に該当する証明書も添付しましたか。	はい

②裏面に続きます。

猶予	を希望する方のみ記入	②裏面
13	希望猶予期間の開始時期について「いずれかの口」に✓を入れましたか。	はい
14	希望猶予期間の、「できるだけ早い時期～」を選択した場合、猶予の終期の「いずれかの口」に✓を入れましたか。	はい
15	希望猶予期間の、「(西暦) 年 月～」を選択した場合、次回返還期日または希望する年月から1年以内を記入しましたか。(1年＝12か月以内。例：10月から猶予希望の場合、最長で翌年の9月まで。)	はい
16	添付した証明書は願出の事由に合っていますか。 ※証明書一覧またはホームページで添付証明書を確認してください。	はい
17	添付した証明書は希望の猶予期間に合っていますか。	はい

減額返還・猶予 共通

18	願出の事由を選択しましたか。	はい
19	事情欄の記入内容は選択した願出の事由と合っていますか。	はい
20	事情欄には現在返還が困難である事情を、収入支出の具体的な金額を用いて、具体的に記入しましたか。	はい
21	今後の返還見通しについて記入しましたか。	はい

【願出様式の裏面】

給与所得者で年間収入が300万円(給与所得者以外の所得を含む場合は年間所得200万円)を超える方のみ記入

22	②裏面の「控除項目」に該当しますか。	はい
23	年間収入が300万円(給与所得以外は所得200万円)を超える方は、「年間収入が300万円(給与所得者以外は所得200万円)を超える方のための控除計算表」で控除額を計算し、年間収入300万円(所得200万円)以下となることを確認しましたか。	はい
24	②裏面の「控除項目」1～6に該当する場合は、「控除計算表」に記載の証明書を用意しましたか。	はい

減額返還 を希望する方のみ記入

25	「個人情報情報の取扱いに関する同意書」を提出していますか。未提出の場合、今回同封しましたか。 ※複数の奨学生番号をお持ちの方は、奨学生番号ごとの提出が必要です。 ※同意書の提出がなければ、減額返還の願出を受付できません。同意書はホームページなどで取得可能です。	はい
26	口座振替(リレー口座)に加入していますか。 ※これまで加入していなかった場合、延滞とならないよう払込取扱票でゆうちょ銀行(郵便局)から送金し、払込受領証(受領印があるもの)のコピーと、「口座振替(リレー口座)加入申込書【窓口用】」の「預・貯金者控」(金融機関確認印があるもの)のコピーを同封してください。	はい
27	延滞なく返還していますか。 ※延滞している方は、事前に延滞を解消してから願い出てください。	はい
28	減額返還願裏面の「同意事項・注意事項」は、すべての事項をよく読み確認しましたか。	はい

- 減額返還又は返還期限猶予が承認されるまでの間、口座振替(リレー口座)による振替や請求書の発送及び督促を止めることができません。
- 押印漏れ、記入漏れや記入不備、証明書不備等の場合は返送されます。返送となった場合は、返送された書類を改めて提出する必要があります。
- 転居の届出を怠ったために延滞し、その結果複数年の猶予を申請するときには、追加で「住所変更届出失念理由書」の提出を求めることがあります。
- 減額返還・返還期限猶予の願出に当たっては、個人番号カードの写し、通知カード等の個人番号が記載された書類を本機構に提出する必要はありません。

【提出先】

〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7
独立行政法人 日本学生支援機構 返還部 返還猶予課

ホームページの掲載内容も確認していただくなど、返送とならないように十分注意してください。

減額返還について URL http://www.jasso.go.jp/shogakukin/henkan_konnan/gengaku/index.html
返還期限の猶予について URL http://www.jasso.go.jp/shogakukin/henkan_konnan/yuyo/index.html

15-08_20170401